別表六（二十七）　認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

特定税額控除規定の適用可否 （別表六(七)「3」、「7」若しくは「10」の要件のいずれかに該当する場合又は中小企業者若しくは農業協同組合等である場合）							可
事業種目		1					
資産区分	種類	2					
	構造、用途、設備の種類又は区分	3					
	細目	4					
	取得年月日	5	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
	事業の用に供した年月日	6	・　・	・　・	・　・	・　・	・　・
取得価額	取得価額又は製作価額	7	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差引改定取得価額 (7)－(8)	9					

法人税額の特別控除額の計算

取得価額の合計額 ((9)の合計)	10	円	当期税額控除可能額 ((11)と(13)のうち少ない金額)	14	円
税額控除限度額 (10)×15/100	11		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「7の㉓」)	15	
調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「25」)	12		法人税額の特別控除額 (14)－(15)	16	
当期税額基準額 (12)×20/100	13				

機械設備等の概要

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）